



▲10月30日、介護保険シンポジウム開催
(西大寺ふれあいセンター)

10月から介護保険法改悪により 高齢者負担が増えました。

市は独自の取り組みを!

十月からの介護保険法改悪により施設利用者は部屋代、食事代が全額自己負担に。ショートステイは滞在費と食事代、通所者は食事代が全額自己負担になっています。(別表)

今はまだ多床室(複数部屋)の施設が多いので大きく利用料が上がる人は少ないのですが、これからの施設整備は個室が義務付けられています。個室になれば十五万円前後の負担となり年金生活者の多くは支払いが不可能です。岡山市では国民年金給付額の平均は月五万八千円ですからこの範囲で生活できるように市と

別表

	現在	→	10月～
第1段階 (生活保護受給者など)	2.5万 (1割負担1.5万円食費1万)	→	2.5万 (1割負担1.5万円食費1万)
第2段階 (年金80万以下の方)	4.0万 (1割負担2.5万食費1.5万)	→	3.7万 (1割負担1.5万円居住費1万円食費1.2万円)
第3段階 (年金80万～266万以下)	4.0万 (1割負担2.5万円食費1.5万円)	→	5.5万 (1割負担2.5万円居住費1万円食費2万円)
第4段階 (年金266万円超)	5.6万 (1割負担3.0万円食費2.6万円)	→	8.1万 (1割負担2.9万円居住費1万円食費4.2万円)

(注) あくまでもめやすです。第4段階利用施設との契約内容によります。

日本共産党
岡山市政ニュース

発行者 日本共産党
岡山市議会議員団
岡山市大供1丁目1番1号
(市議会内)
〒700-8544 電話(086)803-1000
内線 4370・4371

田畑賢司
崎本敏光
竹永沢和
藤沢葉泰

No.215 (通223)

しての手立てが必要で。また今回の改悪反対の運動で低所得者対策は若干とられましたが第三段階、第四段階は平均で月三万円増になります。通所の方は食費が自己負担になることで通所回数を控えるケースもでてくるでしょう。

介護保険利用料の負担軽減制度



【デイサービスの食費の軽減】

東京・杉並区：老齢年金受給者で世帯全員の区民税が非課税の方等について利用者負担額の上限を3,000円とし、超えた分を区が助成

東京・荒川区：住民税非課税世帯に食費の25%を補助

東京・千代田区：一律1食200円を区内事業者へ補助(利用者負担は変わらず)

東京・港区：1食約420円…介護保険外となる食事提供加算分をすべて補助(利用者負担は変わらず)

長野・豊岡村：村民が利用する通所介護、通所リハビリの食費に1食300円を助成(06年3月まで)

【施設入所者への食費・居住費助成】

東京・千代田区：国の低所得者対策措置が適用にならない介護保健施設入所者にたいし、05年10月から06年3月まで月10,500円から19,500円を補助する。

【社会福祉法人による

利用者負担軽減制度「見直し」への対策】

長野・松本市：利用者負担新2段階(年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下)の人の軽減率を4分の1から2分の1にすえおく

改悪前に行われた施設との懇談でも「家族と同居だがほとんどネグレクト状態で通所のときだけきちんと食事がとれている人がいる。こういう人は、負担が増えることで家族が回数を減らしたら虐待につながる」と高齢者の置かれている深刻な現状がだされました。

通所の食事代への補助など市は独自にできることがあります。また今度の改悪は事業所へも大きな影響があります。たとえば六十床の特別養護老人ホームでは年二八〇〇万円も事業所収入が減ります。サービスの低下が懸念されます。引き続き現場の声を届けながら市議団としても市独自の対策がとれるようにもとめていきます。

林潤候補と選挙を闘って

選挙戦でみなさんと対話する中で、私たちの訴えた政策が、市民の要求とかみあって

公約実現のため

これからもがんばります

林潤

市議選を通じて医療や福祉など今を安心して暮らすための施策と同時に教育・子育て、平和、若者の雇用・やりがいなど次の世代を考えたい声が強

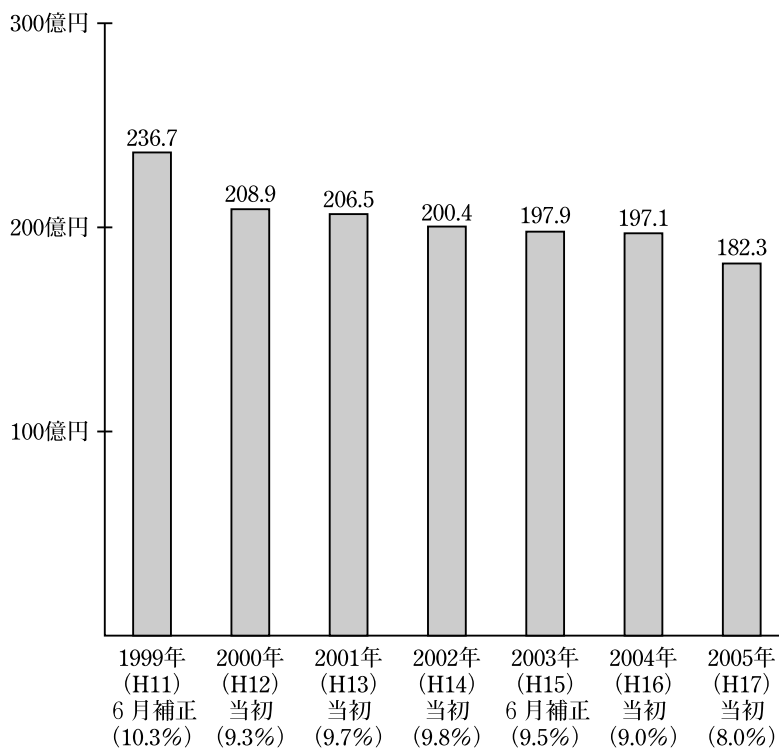
いことを改めて感じました。引き続き市政に働きかけていきます。これからもがんばりますのでよろしく願います。

若い世代ががんばった!

岡山市議補欠選挙には若い世代で後援会をつくってとりくみました。朝の宣伝や毎日の事務所での作業、大人の人と一緒にいろんな事ができた選挙でした。今回のじゅんさんの選挙でしかできない皆さんの経験を次の選挙で活かしていきたいと思っています。(Tさん)

市議補欠選挙は大健闘
政策は市民要求と
ピッタリ!

(図1)教育予算の推移 ()は一般会計に占める教育費の割合



「子どもは社会の宝」です。子ども達がすこやかに、そして「知力、気力、体力」に満ちあふれた市民道徳豊かな大人として成長してこそ「元氣な地域」「元氣な岡山」「元氣な日本」が創れます。ところが、日本の現状はひどいありさまで。この憂うべき状況を好転させてゆくには、幼児教育、児童・生徒教育の質が問われます。そのためには、教育予算の増額は不可欠です。

子どもを取り巻く環境の変化をふまえた今後の幼児教育・児童・生徒教育の前進を図ろうとするならば当然です。しかし、前萩原市長時代の六年間で岡山市の教育予算額は年々減らされ続け、平成十六年六月補正予算で二百三十六億七千万円、一般会計に占める教育費の割合が十・三%であったものが、平成十七年当初予算では百八十二億三千万円、率は八%と大幅ダウンさ

教育費

全国政令市の中核市のうち

下から2番目

せられてしまいました。平成十一年度との比較では、五十億四千万円も減らされているのです。(図1)

どの子もわかりたいと思います。わかったときの喜びがまた勉強する励みになります。

岡山市の高齢者比率は、十八・三%になりました。六五才以上の高齢者人口は十二万一五三五人です。

介護保険制度導入前の一九九九年(平成十一年)と今年度の高齢者福祉事業費を市税ベースで比較してみました。結果は図2のとおりで、六年前には、四万六三〇八円だったものが、一万一七六〇円に約1/5まで減らされていることが明らかにになりました。

介護保険給付費に支出されている市税部分を加えても高齢者福祉事業費が一人あたり一一一円減っていることは重大です。

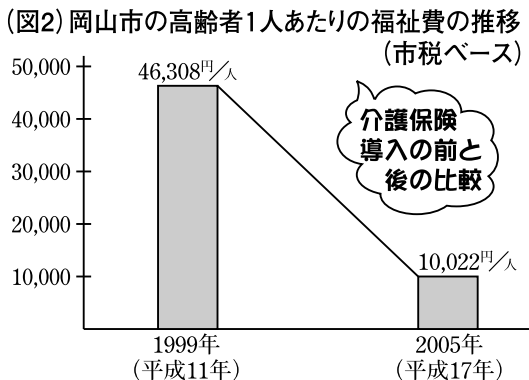
年金は減り、老年者控除等の廃止で、増税になる高齢者のくらしは苦しい人が多いのです。医療費負担増、介護サービス利用料負担増は高齢者

こうした「わかる喜び」をふまえた教育をすすめてゆくために、予算の保障が必要です。減らされ続けた教育予算の復元めざして共産党市議団はがんばります。

福祉費

高齢者福祉費が

1/5に激減



来年度の高齢者の住民税増額は総計で六億八〇〇〇万円となります。新たな課税者を加えると総計では十億円を越す増税になると市議団は試算しています。

生活自立支援が必要な高齢者のため、高齢者福祉費をふやさなくてはなりません。

十月定期議会日程

- 十一月二十八日 開会
- 十二月五日～七日 代表質問
六日(火) 午後から共産党 岡山市議が質問
- 十二月八日～十四日 個人質問
- 十二月十五日 常任委員会
- 十二月二十日 閉会

ぜひ傍聴に!

高谷市長就任に思う

十月九日、前萩原市長が岡山市政を投げだして衆院選に転出したことにもなう岡山市長選で高谷茂男氏(六八)が岡山市長に当選した。

高谷氏のかかげた政策の柱は「官から民へ」「行財政改革の推進」だった。「市職員を半減」すると大見得を切るが、学校の先生や保育士さんを半分に学校教育や保育事業など子育て支援をどうされるおつもりなのだろうか?

「行政改革」は一步まちがうと市民サービス低下に直結するのが市政である。市民の視線でチェックすることが必要である。(田畑けんじ)

単県医療費公費負担制度の補助率は正を求める意見書

住民誰もが健康で暮らしていくために、安心して医療を受けることができる体制の整備が強く望まれている。

岡山県においては、寝たきりやひとり暮らし高齢者、重度心身障害者、乳幼児及びひとり親家庭等の単県医療費公費負担制度を実施しているが、岡山市の補助率は、平成8年4月の中核市移行に伴い、他の市町村とは区別され、2分の1から段階的に6分の1に削減されてきている。(中略)

単県医療費公費負担制度は、等しく県民の医療機会を確保する目的で実施されている事業である。県民として等しく県民税を負担しているにもかかわらず、岡山市が全国でも例を見ないこのような不当な扱いを受けていることを、これ以上見過ごすことはできない。

ついで、県民等しく実施されるべき単県医療費公費負担制度について、本市に対する補助率の措置を是正されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成17年9月28日

岡山市議会議長 花岡 薫

▲県に全会一致で提出した意見書です。6月議会で共産党市議団が提案し、保健福祉委員会が発議したもので、削減されている補助金復元を要望しました。

編集後記